

イスラエル経済月報（2016年3月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 松本理恵）

<目次>

主要経済指標.....	2
当地報道（経済関連）3月.....	9
日本-イスラエル 経済関係.....	12
展示会・国際会議の今後の予定.....	13

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

主要経済指標

- 7日 2015年12月の平均給与は月9,903シケルに。(中央統計局)
- 7日 2016年1月末の外貨準備高は948億ドル, 前月比で42億ドル増加。(中央銀行)
- 15日 2016年2月期の消費者物価指数は0.3%低下。(中央統計局)
- 13日 2016年2月期の物品輸入総額は209億シケル, 物品輸出総額は187億シケル, 貿易赤字は22億シケル(中央統計局)
- 28日 標準金利0.1%で据え置き。「今月は実体経済に変化はなかった」(中央銀行)
- 28日 2016年2月期の失業率, 前月期から0.2%下がって5.3%(中央統計局)
- 30日 2016年の経済成長予測, 2.8%に(財務省)
- 30日 4月のガソリン価格は, リッター5.84NISに(前月比0.30シケル増)。

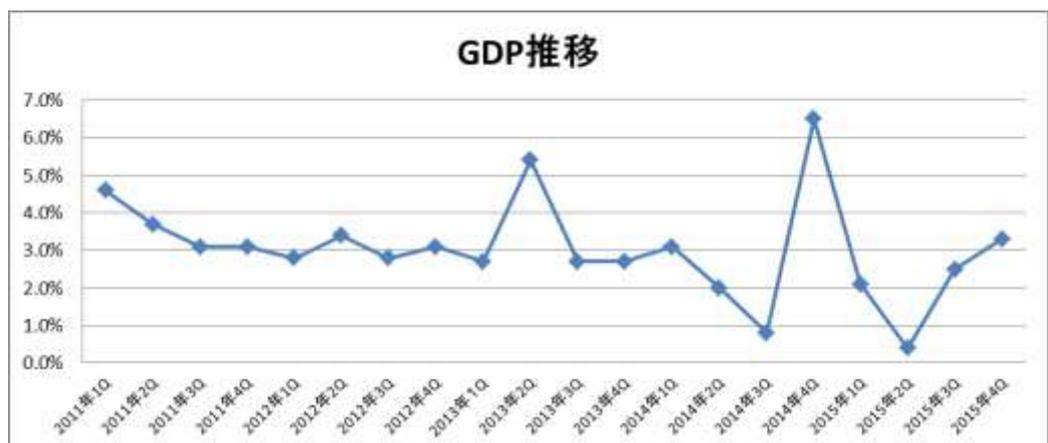
1. 経済成長率

- 財務省チーフエコノミスト, 歳入見通しを引上げ, 赤字予想を縮減

財務省チーフエコノミスト ヨエル・ナヴェ氏は, 2016年の経済成長予測を0.1%引上げ, 2.8%とした。一方で, 歳入額の予想を14億NISに引上げ, 赤字予想をGDP比2.8%に引き下げた。政府予算における目標値は2.9%である。

ナヴェ氏は, 給与の成長と失業率について, 予想を引き上げた。さらに, 政府の生活コスト低減施策を踏まえた2016年のインフレ見通しをマイナス0.3%と見込む。

個人消費が上昇するため, 間接税収入が増加し, 歳入が上向くという予想だ。一方で, 直接税収入の見通しは, 資本市場の弱さから, 引き下げとなった。



2. CPI（消費者物価指数）

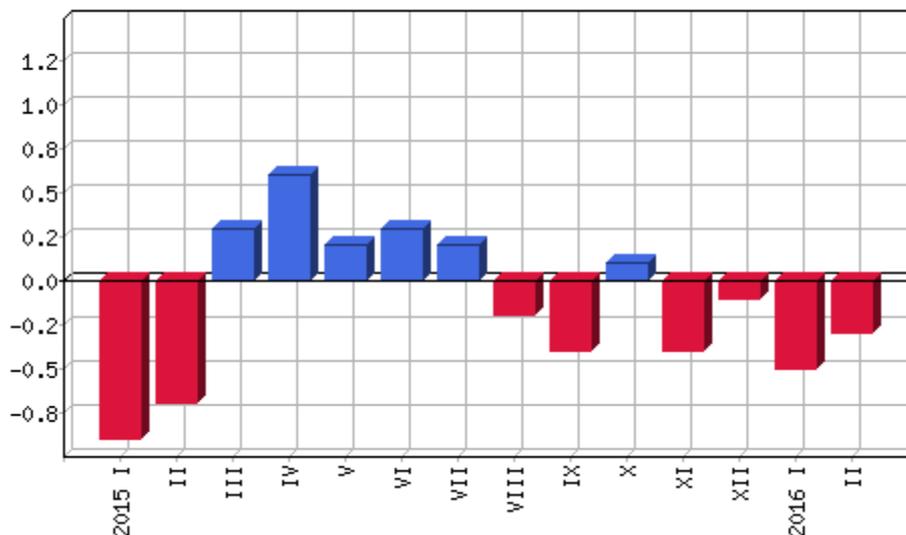
- 先月に続き負のインフレだが、住宅価格が急上昇

中央統計局の発表によれば、イスラエルの消費者物価指数は2月期に0.3%低下した。昨年12月期には0.4%、本年1月期には0.5%下落していた。2月期の低下幅は市場予想の通りだった。直近2カ月は、世界の油価下落に連動して計0.8%と大きく低下しているものの、過去12カ月で考えると、下げ幅は0.2%に留まっている。いずれにせよ、政府のインフレターゲット（1~3%）は大きく下回っている。

主な価格低下として、生野菜（7.8%減）、衣類・履物（3.9%減）、通信（1%減）がある。また、主な価格上昇として、生果物（9.1%）がある。

同時に、中央統計局は、1月期の住宅価格指標を公表。過去12カ月で7.8%、昨年12月期には0.7%上昇していたところ、1月期も引き続き0.6%上昇している。

Consumer Price Index - General



(グラフ出典：イスラエル中央銀行)

3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2016年2月期の貿易赤字（物品のみ）は22億シェケル

中央統計局が発表した2016年2月期の物品輸入総額（ダイヤモンド及び燃料等含む）は209億シェケル、物品輸出総額は187億シェケルとなった。

物品輸入（船舶、航空機、ダイヤモンドと燃料を除く）は、2015年9-11月期の8.4%増加に続き、2015年12月-2016年2月期で、年率9.0%増加した。

物品輸出（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は、2015年9-11月期の3.8%増加に続き、2015年12月-2016年2月期で、年率1.5%増加した。

物品輸入総額（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）に対する、物品輸出の割合は、前年同期の92.4%に対し81.9%。貿易赤字は1-2月期合計で23億シェケルとなった（前年同期は5億シェケルであった）。

2月期の貿易は、シェケル相場に影響された。2月期の為替相場は、対ドルで1.1%、対ポンドで1.8%のシェケル高であった。他方、対日本円で1.8%、対ユーロで1.0%、対カナダドルで1.9%のシェケル安であった。



注：上記グラフはダイヤモンド・船舶等を含むトータル/米ドル
(出典：イスラエル中央統計局、報道)

4. 失業率推移

- 2月期の失業率，1月から0.2%上昇し，5.3%に

中央統計局は，2016年2月期の失業率は，2015年1月期の5.1%から0.2%上昇し，5.3%であったと発表した。

2016年2月時点で，15歳以上の労働人口388.1万人のうち，就労者は367.5万人，失業者は20.6万人。就労者のうち男性は193.1万人で，1月期の194.4万人から減少。女性は174.4万人で，1月期の175.3万人から増加している。

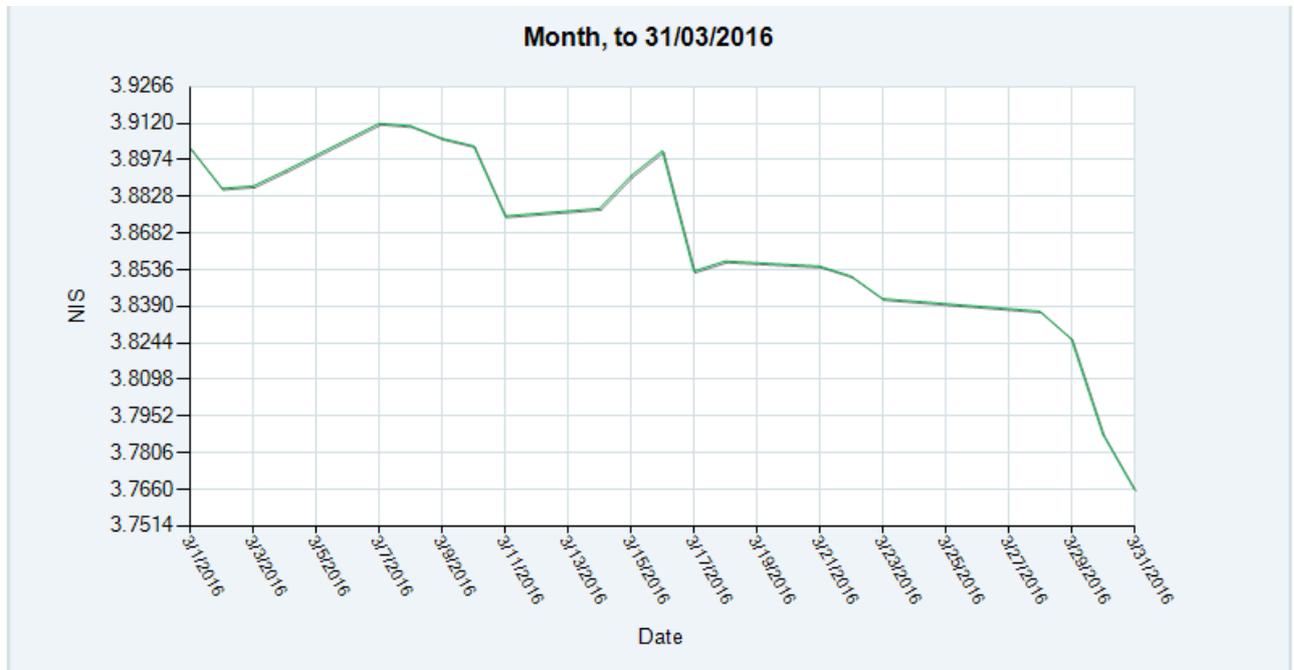


(出典：イスラエル中央統計局、報道)

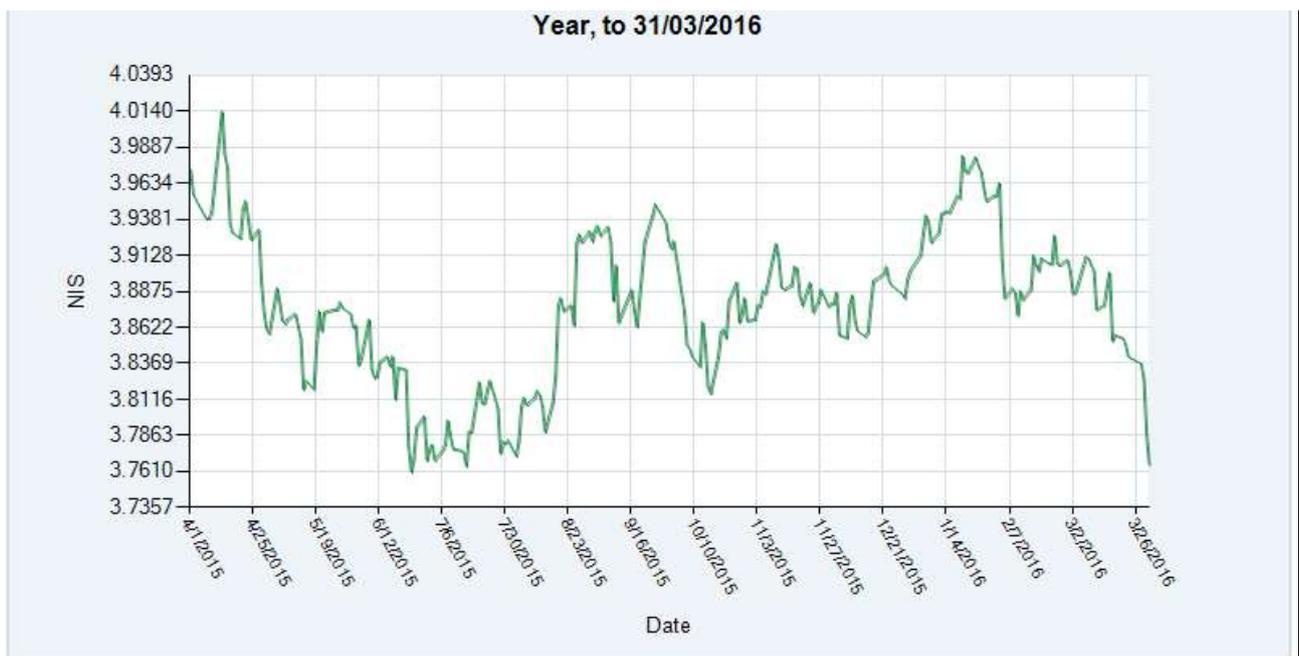
5. 為替推移

● ドル/シケル推移

過去1か月間（2016年3月1日～3月31日）



過去1年間（2015年4月1日～2016年3月31日）



（出典：イスラエル中央銀行）

● 主要株価（TA25）推移

過去1か月間（2016年3月1日～3月31日）



過去1年間（2015年4月1日～2016年3月31日）



（出典：テルアビブ証券取引所）

当地報道（経済関連） 3月

（出典：報道）

- 1日 政府は、入札等の競争手続きを踏まず、過去5年間で316億NISを支出していた。保健省から53億円を得たSarel社をはじめ、上位50社だけで190億NISに上る。
- 1日 SodaStream社CEO、パレスチナ人の労働許可取消の政府決定に怒り。西岸工場時代から6年間働く社員の「子供達を飢餓に送り込めと言われるとは信じられない」。
- 1日 ガバイ環境保護相、ハイファ港域の石油化学工場に操業を減らし他地域に移るよう呼び掛け。同省が汚染度規制だけでなく操業制限が必要との見解を示すのは初めて。
- 2日 タクシー手配アプリGetTaxi、複数人で料金を割れる新機能を導入。乗車中に設定すれば、降車時に各自のクレジットカードから自動的に分割金額が引き落とされる。
- 2日 メディアに引っ張りだこだった不動産会社の美人社長インバル・オアに、数千万NISを隠し脱税した疑惑。一部の顧客からも苦情が入り始めている。
- 3日 シスコ、イスラエルの半導体設計リーバセミコン社を3.2億ドルで買収する計画を発表。オラクルがクラウド技術のラベロ社を推定4~5億ドルで買収したばかり。
- 3日 カハロン財務相、住宅価格上昇が金融危機にならないかと問われ「改革には時間が掛かる。イスラエルの銀行にリスクはない。皆が成長している」と発言。
- 4日 キブツの新時代：農業からローテクを経て、ハイテクへ。キブツ・レビビムでは、住み込める“インキュベーターホテル”付きの起業家向けアクセラレーターが設立。
- 8日 ネタニヤフ首相、輸入家電に関する省エネ規制は、欧州規制適合品にも国内検査を求める二重規制だとして見直しを宣言。エネルギー省は直後に同規制を緩和した。
- 8日 国際女性デーにちなんだ調査によれば、イスラエル女性の就業率は74%でOECD平均より高いものの、3分の1はパートタイマーであり給与水準は平均以下だった。
- 8日 レロボットのMelodea社が、国際会議Nanotechで2016イノベーション大賞に。同社はナノ結晶セルロースの生産・応用のための工業プロセスを開発している。
- 9日 エネルギー省Halafチーフサイエンティスト「国内電力生産のベースは今後も化石燃料だろうが、多様性が重要。代替エネルギーの研究開発に1億NISを投じている。」
- 10日 毎日8~12時間の停電に直面するガザ地区で、太陽光発電の導入が進む。米国、カナダ、ドイツの企業が中国で生産した製品が、イスラエル経由で輸入されている。
- 11日 BDSの標的となっていたアハバ社が西岸拠点を閉鎖し、死海南部のキブツに移転。アハバは中国Gaonグループに買収され、現在中国Fosunグループへの売却交渉中。
- 11日 製薬大手TEVAによる米アラガン社買収を、EUが承認。独占禁止の観点から調査が行われていたが、2月にTEVAが改善案を提示して懸念が和らいだと思われる。
- 11日 自動車の自動運転支援スタートアップ「Mobileye」社、エルサレムポスト紙が選ぶ「イノベーションアワード2016」を受賞。
- 14日 国内で最も高給なハイテク業界の給与が2015年に6%上昇し、月18,400NISに。全体平均は月9,590NIS、最低は宿泊・飲食業界の月4,400-5,200NISだった。
- 14日 税当局、海外からのダウンロード販売へのVAT課税を検討中。財務省の改正案では、ネット、テレビ等経由でのアプリ、電子書籍、音楽等の購入への課税が規定。

- 1 5日 2型糖尿病を防ぐため、イスラエル初のソーシャルインパクト債発行へ。民間投資家から調達した資金で対策し、成功時に公共機関等が経費削減分から配当を支払う。
- 1 6日 当地最大手ハポアリム銀行、時価総額 257 億 NIS で二番手のレウミ銀行 196 億 NIS に大差。直近 4 年間でデジタル化と人員削減を進め、社員数はレウミを下回る。
- 1 6日 リバイアサンガス田の最大株主であるノーブルエナジー社 CEO がイスラエルに來訪し、シュタイニッツ水資源エネルギー大臣に同ガス田の開発の加速を要請。
- 1 7日 アリババやバイドゥなど中国大手 IT 企業が、投資ファンドを新設し、イスラエルのスタートアップ 15 社程度に投資する計画。分野は IoT、ビッグデータ、金融技術。
- 1 7日 世界幸福度ランキング 2016 でイスラエルは 157 カ国中 11 位に。中央統計局の QOL 調査でも「国民は学校と住宅に不満があるが概ね生活に満足している」と出た。
- 1 8日 銀行・保険会社の CEO 給与を年最大 250 万 NIS (約 65 万ドル) に制限する法案、立法当局の当初説明と異なり、他の金融機関も対象に含む形での改正案が承認。
- 2 0日 中国の製造業は、将来「中国で (in China)」のみならず「中国による (by China)」スマートなものづくりを志向。イスラエルのスタートアップを歓迎している。
- 2 1日 イスラエル鉄道、電化に向けたアップグレード計画を発表。総額 15 億 NIS 規模で、既に車両 60 台を 4.56 億 NIS で購入済。追加で 10 億 NIS 規模の調達を発表した。
- 2 1日 製造者協会によれば、イスラエルの輸出の 51%は、Intel, Adama Agricultural, Elbit など上位 10 社が担っている。同 10 社のシェアは直近 10 年で 15%上昇。
- 2 1日 政府は先月、ペサハ前は魚の関税を停止すると発表。しかし免税は業者の昨年輸入数量まで。農業省が財務省の反対を押し切り、既存事業者のみに特権を与えた。
- 2 2日 携帯最大手ペレフォンの施設で発生した火災により、ユーザー250 万人の携帯が数時間にわたり停止。オフィス、レストラン、イベント会場等で人々が途方に暮れた。
- 2 3日 パレスチナ自治政府、Tnuva などイスラエル企業 5 社が製造する食品を禁止すると発表。他方、情報筋は「半年毎に類似の決定があるが、実効性がない」と見ている。
- 2 4日 ネタニヤフ首相とカハロン財務相、銀行 CEO 給与キャップ法案に賛成。銀行業界は経済に影響するとして反発。裁判所への異議申し立てを辞さない構えだ。
- 2 5日 米食品医薬品局は、テバ社の喘息治療薬 CINQAIR 注射剤を承認。重症患者が他の喘息薬と併用する薬として承認したもの。2016 年第二四半期に販売開始予定。
- 2 5日 内閣が沿岸のリバイアサンガス田から延びるパイプラインを陸地 2 カ所に接続する TAMA 計画を承認へ。同ガス田からは 2019 年に流入が始まると期待されている。
- 2 7日 農業省とネゲブ・ガリレヤ開発省の連携促進を目的とした、農業研究所「ボルカニセンター」の北部移転につき、同所職員が重要データの逸失につながるとして反対。
- 2 7日 国内 2 位レウミ銀行傘下のレウミカード社は、中国クレジットカード大手ユニオンペイと、スタートアップのアジア市場への進出に関する協力合意を締結。
- 2 8日 ギブンイメージング社のカプセル型内視鏡、新型が保険の枠内で利用可能に。既存機は小腸癌の検出に用いられていたが、新型は大腸及び直腸の検査にも適している。
- 2 8日 住宅閣議は、外国企業によるイスラエル国内での建設許可提案を承認。住宅・建設省は、それぞれ異なる国から計 6 社を認めることとし、公募を開始した。
- 2 9日 テルアビブ証券取引所のノイバツハ理事長、ベイナート CEO の追放を伴う再建計画を検討中。大企業の離脱や取引企業数の減少 (508→462) を問題視したもの。

- 30日 イスラエルと中国が、二国間 FTA 交渉開始で合意。ネタニヤフ首相とイスラエル訪問中の劉延東副総理が署名。対象分野はヘルスケア, 遠隔教育, 農業, 水産業, IT。
- 30日 イスラエル鉄道 CEO, 議員向け建築現場ツアーの中で、「エルサレムテルアビブ間の高速鉄道は 2018 年までに完成」と発言（元々は 2017 年までの予定であった）。
- 30日 環境保護を目的に、スーパー・コンビニ等のビニール袋を有料とする法案が可決。来年から 1 枚 0.1NIS 課金される。消費者負担は年 8,800 万 NIS となる見込み。
- 31日 テルアビブで、初の「デジタル外交国際会議」が開催。Twitter による外交情報の発信や、有事における Facebook を通じたコミュニケーションなどが議論された。
- 31日 半導体大手 TowerJass 社は、中国 3PEAK 社との提携を強化。受注した 3PEAK 社製品を、国内に加え、パナソニックとの合弁子会社の日本工場での生産も開始する。
- 31日 イスラエルのハイテク農業は、医療大麻の技術でも米国企業を魅了。大麻関連会議 CannaTech で大麻研究機関 CEO は「来年は 1 億ドル市場になるだろう」と述べた。

日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表)

データストレージの INFINIDAT、日本法人を設立（8日）

業務用データストレージ提供の INFINIDAT（本社：イスラエル・ヘルツェリア）が、日本法人「インフィニダット ジャパン合同会社」を設立。同社のストレージは、主要企業のデータセンター等に導入されている。「日本のストレージ市場はすでに成熟しており、保守的な既存ベンダーからはイノベーションが見られない。我々には、それを変えていくチャンスがあると思っている」。

<http://www.infinidat.com/infinidat-announces-global-expansion/>

サン電子、イスラエル子会社の FBI 協力報道でストップ高（23日）

日本とイスラエルの各紙が、Apple が拒否した iPhone ロック解除で FBI に協力した外部企業は、スマートフォンのデータ転送技術を有する Cellebrite Mobile Synchronization 社（本社：イスラエル・ペタティクワ）ではないかと報道。

Cellebrite 社は 2007 年にサン電子株式会社（本社：愛知県江南市）に買収されており、報道を受けてサン電子株は一時ストップ高となった。

<http://www.sun-denshi.co.jp/company/history/>

アニメイベント「HARUKON」に声優・古谷徹さん登場（24日）

イスラエルの漫画・アニメイベント「HARUKON 2016」に、在イスラエル日本大使館の招へいにより、声優の古谷徹さんが登場。古谷さんは「巨人の星」の星飛雄馬や「機動戦士ガンダム」のアムロ・レイ役などで知られる。

イベントには日本の漫画・アニメのコスプレをしたイスラエル人が大勢訪れ、トークショーに登場した古谷さんに歓声を送った。

横浜ゴム、イスラエル発の農機・建機用タイヤ企業を買収（25日）

横浜ゴム株式会社（本社：東京都港区）は、Alliance Tire Group B.V.（本社：オランダ、以下「ATG」）の全株式を取得することを、同社の株主と合意した。買収金額は 1,179 百万 US ドル（約 1,356 億円）となる。2016 年 7 月 1 日の買収完了を想定している。

ATG は、1950 年にイスラエルで設立された。農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界 120 ヶ国以上に販売している。

<http://www.yrc.co.jp/release/?id=2587&lang=ja>

展示会・国際会議の今後の予定

※詳細情報を希望される場合は御連絡ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、まずはお問い合わせください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

CHIPEX2016（5月8～9日、テルアビブ）

イスラエルのマイクロエレクトロニクス産業最大の年次イベント。主催は、SIA、半導体工業会、EETimes（雑誌）。エンジニア、研究開発マネジャー、産業界の専門家、マイクロエレクトロニクス企業幹部、多国籍デザインセンター、コンサルタント、ベンチャーキャピタル、大学の教員や学生などが主な対象。

<http://www.chipex.co.il/?CategoryID=172>

NEW-TECH 2016（5月17～18日、テルアビブ）

ハイテク・エレクトロニクスの国際展示会。プロセス、請負、設計、エンジニアリング、調達、生産、テストサービスなど。あらゆる電子構成部品に加え、クリーンルーム機器や計測機器、電子光学機器、レーザー、光ファイバー、レンズなど。あらゆるハイテク産業を対象としている。

<http://new-techevents.com/new-tech-exhibition>

BUILDING 2016（5月24-26日、テルアビブ）

建設、大型プロジェクト、インフラ、重工業等を取り扱う2年に1度の展示会。主催はIsraeli Building Center。建設及びメンテナンス企業、研究機関、建築事務所、プロジェクト管理会社等が主な対象。約160企業が出典し、1万6,000人の来場が予想されている。

<http://buildingcon.co.il/english/>

ISRAEL SECURITY AND DEFENSE（5月24-25日、テルアビブ）

ホームランドセキュリティ、防衛、警察向け技術の展示会。政府後援。あらゆるセキュリティ・防衛産業関係者に加え、エンドユーザーも対象。「イスラエルセキュリティ&防衛ウィーク」イベントの一貫。

<http://www.fairs.co.il/en/fairs-event/security-defense/>

<http://www.securityisrael.com/>（2015年版サイト）

MOBILE SUMMIT (6月14日, テルアビブ)

モバイル業界の祭典。アプリやゲームなど、モバイル関係のスタートアップが多数出展。昨年は2,000人が参加した。

<http://www.israelmobilesummit.com/>

INT'L CYBERSECURITY CONF. (6月19日, テルアビブ)

サイバー技術の進化に伴う課題やジレンマと合わせて、重要国家インフラを防護するための手法などを共有すべく、国内外の専門家が集結。政策決定者、外交官、研究者、防衛産業・インテリジェンス、留学生、ハイテク起業家等が対象。6月19-23日「イスラエルサイバーウィーク」イベントの一貫。

<http://mfa.gov.il/MFA/InnovativeIsrael/Conferences/Pages/Cyberweek-2016.aspx>

ISRAEL HLS & CYBER CONFERENCE (11月15~16日, テルアビブ)

イスラエル輸出・国際協力機構が、経済産業省、国家サイバー局などと共催する、ホームランドセキュリティとサイバーセキュリティに関する国際会議・展示会。来場者数3,500~4,000(うち海外1,500)、出展者150~160が見込まれている。

<http://www.export.gov.il/eng/Branches/Technologies/DefenceIndustries/HLS2016ConferenceHLS/HLS2016AboutHLS/ENG/>

ISRAFOOD 2016 (11月29日-12月1日, テルアビブ)

イスラエル最大の食品・飲料産業の展示会。製造メーカーと輸入事業者のビジネスマッチングを目的としている。「イスラエルフード&ホスピタリティウィーク」イベントの一貫。

http://www.stier.co.il/israfood/index_en.asp